

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	③ 生活基盤等の防災・減災対策
			施策の小項目名	○水道施設の耐震化対策
主な取組	水道施設の整備			
対応する主な課題	⑩島嶼県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、老朽化施設の計画的な更新、耐震化を進めていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
島嶼県である本県において上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたっての断水が危惧されることから、耐震化を推進する。また、これまで整備してきた施設が、大量に更新時期を迎えることから、老朽化施設対策のため、計画的な改良、更新を行う。		42.0%	42.6%	43.2%	43.8%	44.0%
		基幹管路の耐震化率				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	企業局配水管理課 【098-866-2810】					
		水道施設(企業局管理)の更新・耐震化				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄水道水源開発等施設整備事業							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ハード)	直接実施	11,619,329	8,221,009	9,115,119	6,877,131	5,896,244	8,735,053	一括交付金(ハード)	OR3年度：名護浄水場整備(沈澱池設備工事等)、北谷浄水場整備(粒状活性炭池耐震補強工事等)、本部～伊江送水管布設工事等の実施を行った。 OR4年度：名護浄水場整備(場内配管布設工事等)、北谷浄水場整備(薬品注入設備工事等)、石川～上間送水管布設工事等の実施を行う。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	基幹管路の耐震化率(上水道)				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	42.5	42.8	42.9	43.6	43.8	44.0	99.5%	5,896,244	順調	活動概要 名護浄水場整備(沈澱池設備工事等)、北谷浄水場整備(粒状活性炭池耐震補強工事等)、本部～伊江送水管布設工事等を実施した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 水道施設の耐震化は順調に進捗している。安全で低廉な水道用水を将来にわたって安定的に供給することが可能となる。持続可能で災害に強い水道の構築が可能となる。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度の取組改善案						反映状況				
・名護浄水場等において、老朽化施設の改良、更新を進めているところであるが、次年度も、引き続きアセットマネジメント(資産管理)の手法を取り入れ、北谷浄水場粒状活性炭池耐震補強工事等や石川～上間送水管工事など老朽化施設の計画的な更新に取り組み、あわせて耐震化を進める。						・アセットマネジメント(資産管理)の手法を活用した上で老朽化施設の計画的な更新に取り組むとともに、施設の保全、点検を適切に行うことで施設の状態を把握し、優先順位をつけて施設整備計画に反映させた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・本土復帰後、年々増大する水需要に早急に対処するため、水道施設の整備を早急に進めてきた。これらの水道施設の経年化が進み大量に更新時期を迎えるため、計画的な施設の更新が必要である。

○外部環境の変化

・島嶼県である本県において、上水道施設が地震等により被災した場合、他府県からの支援等が困難であり、広範囲かつ長期にわたる断水の発生が予測されることから、水道施設の耐震化等が必要である。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・本土復帰後、年々増大する水需要に早急に対処するため、水道施設の整備を早急に進めてきた。これらの水道施設の経年化が進み大量に更新時期を迎えるため、計画的な施設の更新が必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・名護浄水場等において、老朽化施設の改良、更新を進めているところであるが、次年度も、引き続きアセットマネジメント(資産管理)の手法を取り入れ、北谷浄水場薬品注入設備工事等や石川～上間送水管工事など老朽化施設の計画的な更新に取り組み、あわせて耐震化を進める。